

声明

オバマ政権下の核実験について

「核兵器のない世界」への前進を

立命館大学国際平和ミュージアム
名誉館長 安齋育郎 / 館長 高杉巴彦

私たちは核兵器廃絶を願い、常設展や特別展でも核問題を取り上げてきました。当ミュージアムも加盟する日本平和博物館会議は、昨年11月11日(世界平和記念日)「オバマ米大統領のプラハでの演説に敬意を表し、「核廃絶・恒久平和に向けた取り組みに一層邁進すること」を誓って共同声明を発表しました。また、今年5月にジュネーブで開かれた「平和のための博物館国際ネットワーク(INMP)」理事会に、当ミュージアムから選出されている理事を通じて「核兵器廃絶についての声明」(案)を提案するなど、国際社会にも積極的に核兵器廃絶を訴えかけてきました。本年は4月7日~5月26日、広島市・長崎市が共同制作した「ヒロシマ・ナガサキ原爆ポスター展」を開催し、去る10月15日には映画『ひろしま』の上映会を開催、10月26日~12月18日の特別展「ピース・コレクション」でも核兵器関連の収蔵品を展示するなど、「核兵器のない世界」をめざす活動を心がけています。

伝えられるところによると、去る9月15日、アメリカのオバマ政権は、核廃絶への国際的な期待に背いて、初めての核実験を実施したということです。国家核安全保障局(NNSA)の発表では、「核戦力の維持」のための「臨界前核実験」だったということです。

一般に、核実験の目的には、3つあるといわれます。第1は配備中の核兵器の性能チェック、第2は核爆発の影響力の調査、第3は新たな核兵器の開発です。今回の核実験は「保有する核兵器の信頼性と安全性の維持に必要な情報を得るため」、つまり、第1の目的とされています。

また、核兵器は、高性能火薬の爆発による衝撃波でウランやプルトニウムを「臨界状態」にし、核分裂連鎖反応を誘発して破壊的なエネルギーを放出させます。今回の実験は、高性能火薬の衝撃波に対するプルトニウムの反応を観察し、連鎖反応が起こる直前で反応を止める「臨界前核実験」という方法がとられたため、爆発による地震波が他の国々で観測されることもありませんでした。

核兵器をなくすためには、「核実験の禁止」や「核兵器の先制使用の禁止」といった「部分措置」だけではなく、核兵器の製造・実験・配備・使用などを全面的に禁止するための条約づくりのような「全面措置」が必要です。有効な「部分措置」と、核廃絶の「全面措置」を結びつけて追求することが大切です。「全面措置」を追求せずに「部分措置」だけを追求したのでは、核保有国が抜け道に逃げるだけであることを、私たちは「部分的核実験禁止条約」でも経験したところです。1963年、大気圏・水圏・宇宙空間での核実験を禁止する「部分的核実験禁止条約(PTBT)」が締結されましたが、米ソなどの核保有国は実験場を地下に移して核兵器開発を続けたため、核軍備競争はその後も続けられました。国際社会は地下核実験も含むあらゆる核爆発実験を禁止する「包括的核実験禁止条約(CTBT)」の締結を求め、1996年9月の国連総会で採択、日本も1997年に批准しました。しかし、アメリカ上院は、1999年10月13日、包括的核実験禁止条約の批准を拒絶したため、世界最大の核兵器国アメリカは、イスラエル・インド・パキスタン・北朝鮮・中国などの核保有国とともに今なお批准するに至っていません。

折しも2009年に誕生したオバマ政権は、「核兵器のない世界を求めると表明し、包括的核実験禁止条約についても「上院に批准を勧める」と表明しました。原爆被爆者を含む世界の人々がこの言明に期待を寄せていましたが、今回の核実験はこうした期待を裏切り、オバマ政権下のアメリカが引き続き「核爆発を伴わない臨界前核実験は許容される」という考え方のもとに核抑止力の維持に執着する姿勢であることを自ら暴く結果となりました。

立命館大学国際平和ミュージアムは今回のアメリカの核実験を批判するとともに、今後とも国内外の平和博物館と共同して、核兵器のない世界を求めると世論をいっそう高めるために努力するつもりであることを表明します。

2010年10月21日

10月21日は「国際反戦デー」(ベトナム反戦運動の中で日本の労働運動が1966年に提起)であるとともに、1943年のこの日、多くの学生が東京・神宮外苑で行なわれた学徒出陣式で戦場に送り出されていった記憶すべき日でもあります。